

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	1,824	人(H21.3.31現在)
面積	175.70	km ²
標準財政規模	1,422,697	千円
歳入総額	2,016,676	千円
歳出総額	1,892,816	千円
実質収支	95,211	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/61
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45

類似団体内順位 45/61
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4

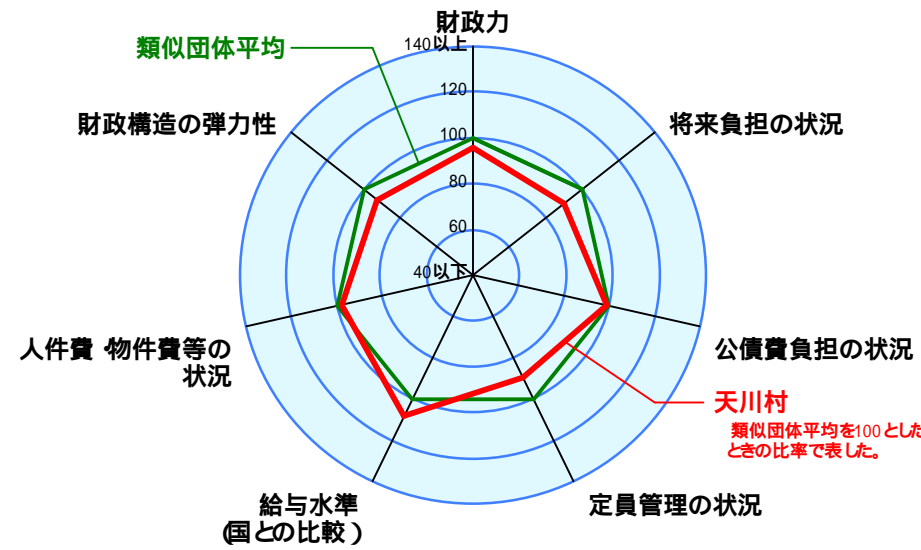
類似団体内順位 32/61
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907

類似団体内順位 14/61
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

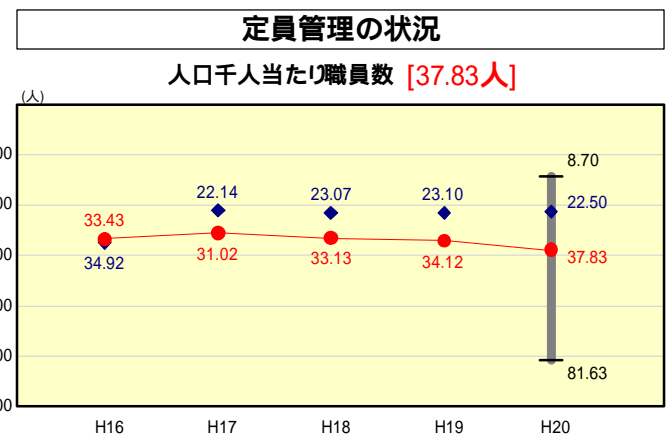
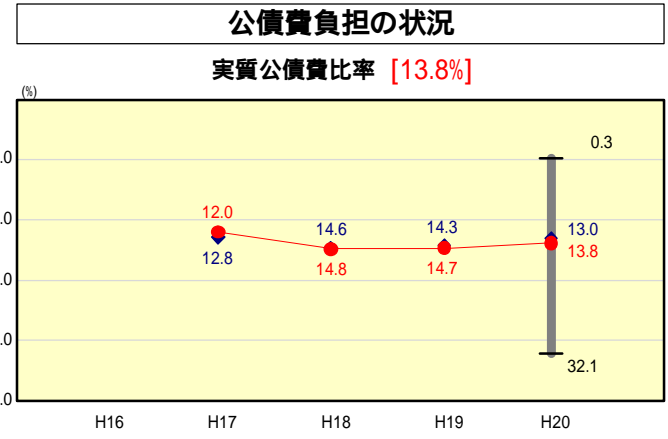
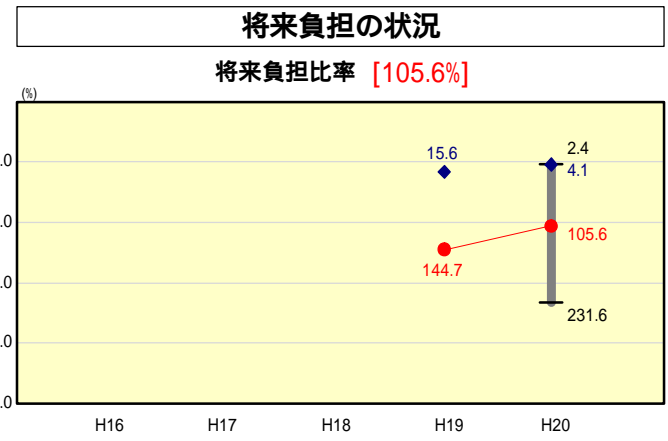
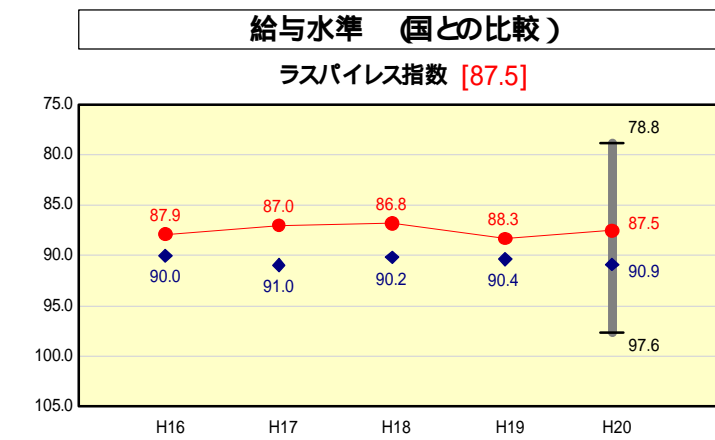
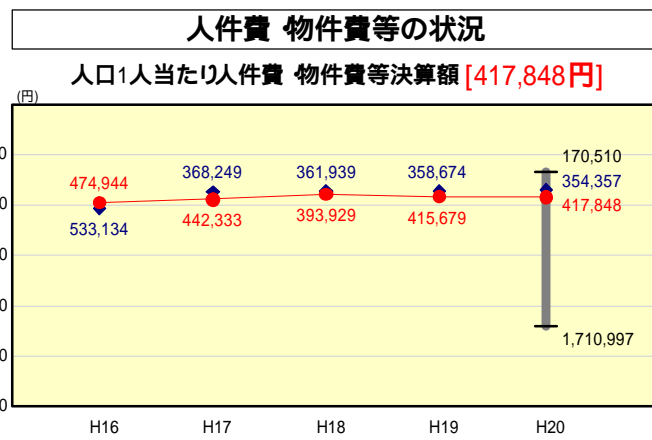
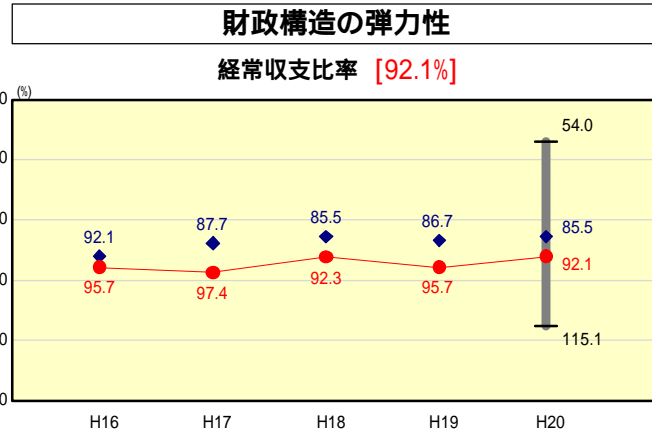
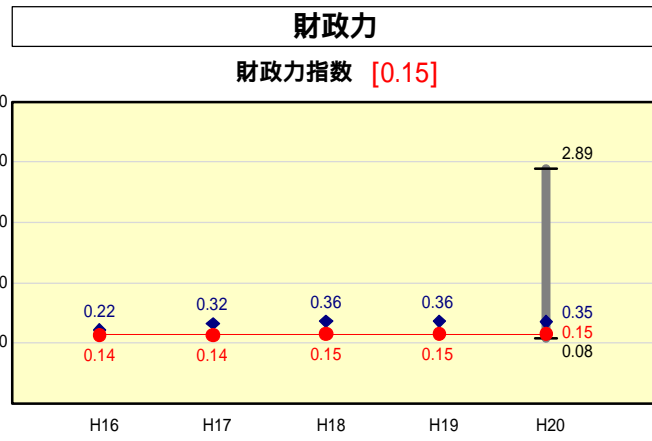
類似団体内順位 23/61
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0

類似団体内順位 27/61
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8

類似団体内順位 51/61
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数

過疎化、少子化による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、村内の基幹産業である林業の不振等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。組織機構の改革、歳出の徹底的な見直し、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

・経常収支比率

高齢化・過疎化による担税者減少等により経常一般財源が年々減少しているなか、地方交付税の増加により92.1%と3.6%さがったものの、未だ類似団体平均を上回っている。20年度は11ヶ月間の副村長未設置等の人件費抑制や行政経営改革に努めている。今後は新たな公債費の増加も見込まれるため、行政経営改革の継続、税の増収措置の検討、定員適正化計画等により更なる経常収支比率の抑制に努める。

・人口一人当たり人件費・物件費等決算額

勸奨退職者、最小限の職員採用、行政経営改革等により類似団体平均値に近づいてきたが、総額の抑制よりも人口減少が大きく響いている。今後も人件費の抑制に努め、集中改革プランの推進等によりいっそうの物件費の抑制を図る。

・ラスパイレス指数

類似団体平均値(90.9)より低い指数(87.5)である。近年も給与の見直しを行い、各種手当の廃止を行なうなど給与の適正化に努めている。

・将来負担比率

将来負担比率については、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等の要因で昨年度の144.7%から105.6%と39.1%下がっているものの、未だ類似団体平均を上回っている状況で、今後は事業の整理、縮小を含めた計画の検討や効率執行により起債の新規発行の抑制に努め、財政の健全化を図る。

・実質公債費比率

実質公債費比率は統合小学校建設及び橋梁新設工事の普通建設事業に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均をやや上回っている。今後は事業の整理、縮小を含めた計画の検討や効率執行により起債の新規発行の抑制に努める。

・人口1,000人あたり職員数

類似団体平均より高い数値であるため、今後も行政経営改革による事業の検討や施設運営の効率化を図り、定員適正化計画に基づく、適切な定員管理に努める。